

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	6,670,961	6,794,491	27,629,551
経常利益 (千円)	307,013	241,613	1,420,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	131,053	25,829	461,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,933	15,131	867,107
純資産額 (千円)	2,229,872	2,712,672	2,706,529
総資産額 (千円)	11,975,688	13,176,464	12,189,559
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)金額 (円)	20.70	4.08	72.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	15.0	17.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第63期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期及び第62期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2016年4月27日付で当社の子会社であります味都特亞洲餐飲管理有限公司への増資が完了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に改善傾向が見られたものの、消費者マインドの低下から個人消費が伸び悩み、実体経済には足踏み感が見られました。加えて、英国のEU離脱決定に伴う円高・株安により先行き不透明感が強まりました。

海外経済におきましては、米国では労働市場の改善や株安の影響が一服したことによる消費者マインドの改善により、緩やかな回復基調を維持いたしました。欧州では英国のEU離脱決定に伴う金融市場の混乱や、政治不安の高まりにより個人消費の増勢鈍化が見られました。中国を始めとする新興国では景気の減速感や為替・株式市場の不安定感など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の影響等により、今後も厳しい経営環境が続いていくものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な成長の基盤を構築すべく既存店舗の収益安定を図るとともに、ブランド群の拡充を進めるべく新業態の導入を模索してまいります。国内事業におきましては、前年度に投資を行った店舗の安定的運営と収益性向上に注力してまいります。また、海外事業におきましては、引続き既存店舗の安定的な収益確保を図ることに加えて、積極的な事業投資を進めてまいります。

出店につきましては、日本国内において「ハードロックカフェ」福岡店をホークスタウンモールの営業終了に伴い、同じ福岡市内のJRJP博多ビルに移転いたしました。

フランチャイズ展開におきましては、日本国内において「カプリチオーザ」を1店舗出店いたしました。海外では、「サラベス」としては、初のフランチャイズ店舗を台湾に出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,794百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は287百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は241百万円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高は4,906百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は303百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

北米

北米では、売上高は1,342百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は33百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は419百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は57百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は142百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,330,000	63,300	-
単元未満株式	普通株式 1,520	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,300	-

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社WD I	東京都港区六本木五丁目5番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,173,772	4,136,594
売掛金	564,222	494,258
たな卸資産	722,478	740,557
預け金	584,277	465,852
繰延税金資産	302,170	331,367
その他	215,481	240,101
貸倒引当金	370	313
流動資産合計	5,562,033	6,408,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,370,386	7,429,438
減価償却累計額	4,186,264	4,189,804
建物及び構築物(純額)	3,184,121	3,239,634
工具、器具及び備品	2,548,981	2,605,465
減価償却累計額	1,889,728	1,879,210
工具、器具及び備品(純額)	659,252	726,254
土地	232,941	232,941
建設仮勘定	37,540	123,410
その他	33,439	33,080
減価償却累計額	26,738	27,136
その他(純額)	6,700	5,944
有形固定資産合計	4,120,557	4,328,185
無形固定資産		
その他	247,498	232,777
無形固定資産合計	247,498	232,777
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,650,818	1,618,278
繰延税金資産	413,370	396,476
その他	195,604	192,651
貸倒引当金	322	322
投資その他の資産合計	2,259,470	2,207,083
固定資産合計	6,627,525	6,768,046
資産合計	12,189,559	13,176,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	821,742	696,180
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,043,000	2,190,500
未払金	968,572	1,182,709
未払法人税等	206,058	94,078
賞与引当金	249,938	131,109
販売促進引当金	12,800	13,500
資産除去債務	20,674	2,983
その他	804,595	724,200
流動負債合計	5,127,380	5,635,263
固定負債		
長期借入金	3,937,000	4,419,000
退職給付に係る負債	14,632	14,193
その他	404,016	395,336
固定負債合計	4,355,648	4,828,529
負債合計	9,483,029	10,463,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,001,686	912,542
自己株式	322	322
株主資本合計	2,175,577	2,086,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,472	105,657
その他の包括利益累計額合計	19,472	105,657
非支配株主持分	550,425	731,897
純資産合計	2,706,529	2,712,672
負債純資産合計	12,189,559	13,176,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	6,670,961	6,794,491
売上原価	1,993,398	2,025,296
売上総利益	4,677,563	4,769,195
販売費及び一般管理費	4,363,190	4,481,207
営業利益	314,372	287,988
営業外収益		
受取利息	1,314	1,039
為替差益	7,490	-
店舗閉鎖損失戻入額	-	5,064
その他	2,129	4,350
営業外収益合計	10,935	10,455
営業外費用		
支払利息	17,441	17,229
為替差損	-	38,007
その他	851	1,593
営業外費用合計	18,293	56,830
経常利益	307,013	241,613
特別利益		
固定資産売却益	4,793	-
特別利益合計	4,793	-
特別損失		
固定資産除却損	607	357
減損損失	-	78,594
店舗閉鎖損失	3,811	2,983
特別損失合計	4,418	81,934
税金等調整前四半期純利益	307,388	159,678
法人税等	80,853	67,481
四半期純利益	226,535	92,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	95,481	118,026
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	131,053	25,829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	226,535	92,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定(税引前)	12,601	107,328
その他の包括利益合計	12,601	107,328
四半期包括利益	213,933	15,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,921	112,014
非支配株主に係る四半期包括利益	94,012	96,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において新たに設立いたしましたFG Restaurant, L.L.C.を連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
商品	191,283千円	192,844千円
原材料及び貯蔵品	531,195	547,712
計	722,478	740,557

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	162,452千円	180,251千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,651	利益剰余金	8	2015年3月31日	2015年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,314	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,756,891	1,323,217	433,085	157,766	6,670,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,057	3,750	-	-	18,807
計	4,771,949	1,326,967	433,085	157,766	6,689,768
セグメント利益 (は損失)	289,929	73,682	57,910	17,896	403,625

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	403,625
全社費用(注)	89,761
その他の調整額	508
四半期連結損益計算書の営業利益	314,372

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,893,115	1,338,927	419,994	142,454	6,794,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,337	3,750	-	-	17,087
計	4,906,452	1,342,677	419,994	142,454	6,811,578
セグメント利益	303,138	33,760	57,187	1,808	395,894

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,894
全社費用(注)	108,357
その他の調整額	450
四半期連結損益計算書の営業利益	287,988

(注)全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アジア」セグメントにおいて、閉鎖が予定されている店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において78,594千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(は損失)	20.70円	4.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (は損失)(千円)	131,053	25,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(は損失)(千円)	131,053	25,829
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,451	6,331,451

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。